

平成16年3月期 中間決算短信(非連結)

平成15年11月18日

上場会社名 株式会社サカイ引越センター  
 コード番号 9039  
 (URL http://www.hikkoshi-sakai.co.jp)

上場取引所(所属部) 大  
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田島 治子  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 増田 恒雄  
 決算取締役会開催日 平成15年11月18日  
 中間配当支払開始日 \_\_\_\_\_

TEL (072)241-0464  
 中間配当制度の有無 (有)・無  
 単元株制度採用の有無 (有)(1単元100株)・無

1 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満を切り捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	15,420	(3.6)	1,888	(18.0)	1,883	(18.2)
14年9月中間期	14,890	(0.1)	1,600	(9.4)	1,593	(9.3)
15年3月期	29,876		3,332		3,303	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円	円
15年9月中間期	937	(15.2)	106.26	_____
14年9月中間期	813	(7.5)	92.16	_____
15年3月期	1,667		187.95	_____

(注)

- 1 持分法投資損益 15年9月中間期 -百万円 14年9月中間期 -百万円 15年3月期 -百万円
- 2 期中平均株式数 15年9月中間期8,818,214株 14年9月中間期8,828,957株 15年3月期8,827,023株
- 3 会計処理の方法の変更 有・(無)
- 4 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円	円
15年9月中間期	0.00	_____
14年9月中間期	0.00	_____
15年3月期	_____	20円00銭

(3) 財政状態

(百万円未満を切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
15年9月中間期	25,059	14,280	57.0	1,619.78
14年9月中間期	23,342	12,715	54.5	1,440.31
15年3月期	25,690	13,515	52.6	1,531.03

(注)

- 1 期末発行済株式数 15年9月中間期8,816,500株 14年9月中間期8,828,400株 15年3月期8,822,500株
- 2 期末自己株式数 15年9月中間期 83,500株 14年9月中間期 71,600株 15年3月期 77,500株

(4) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満を切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月期	998	434	858	478
14年9月期	384	150	1,001	332
15年3月期	2,317	1,606	1,037	773

2 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	円
通期	30,400	3,400	1,713	20.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 194円 39銭

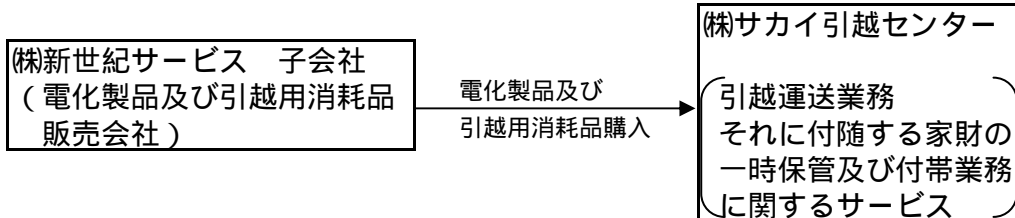
上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の経営成績及び財政状態のページをご参照下さい。

# 企業集団の状況

## 1. 企業集団の概況

当企業集団は、株式会社サカイ引越センター（当社）、子会社1社により構成されており、事業は貨物自動車運送事業のうち引越運送業務、それに付随する家財の一時保管及び付帯業務に関するサービス提供を主とした事業活動を行っております。

企業集団等について図示すると次のとおりであります。



# 経営方針

## 1. 会社の経営の基本方針

当社は、社是として「誠実を旨とし顧客への心こもったサービスをもって地域社会に貢献し、社業の発展にたゆまぬ努力をする。」ことを掲げ創業以来「顧客重視」を第一に引越技術の開発、高品質の引越サービスの提供により他社との差別化をはかり「株主にとって魅力ある企業」にすることを旨としてまいりました。

今後も引続き当方針を具体化させ、全社を挙げてその実現に取り組めます。

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は利益向上を念頭に企業体質強化をはかりながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題と考えており、安定配当を基本に今後の利益成長をはかってまいります。

当社は内部留保資金の使途として、新たな成長につながる戦略投資への充当及びキャッシュ・フロー重視の経営に重きを置き、利益成長を実現することを通じて株主各位のご期待にお応えしたいと考えております。

## 3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「引越業界No. 1企業」の実現を目指して中長期的に次の「経営戦略」を実施します。

- a. 全国への拠点展開充実と統廃合
- b. 企業、事務所、宅建業者及びマンションデベロッパーに対する法人営業による引越需要確保の全国展開（特に大手企業に対する営業強化）
- c. インターネット受注体制の充実
- d. 海外引越の取扱への進出

## 4. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は取締役会及び監査役会の機能を活性化し意思決定の迅速化をはかるとともにディスクロージャー体制の充実などの経営改革に取り組んでおります。

## 5. 会社の対処すべき課題

当社といたしましては、次の三点を重要課題として取り組んでまいります。まず一点目は営業拠点の土地建物に対する資本投下の効率性を重んじること、二点目は収益拡大に向けた支社管理業務の教育の充実及び強化、三点目は費用対効果による広告宣伝の効率的実施であります。

当社は、引越専門路線拡大を推進し、中長期展望に立ち、以上の諸施策を推進して参ります。

## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

### a. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

#### (1) 基本的な方針

当社の基本的な行動規範は以下のとおりであります。

- ・コンプライアンスについて

当社取締役及び従業員に対しては、社会的な倫理規範の遵守、当社の信用保持のための規範、運送業界独自の法令遵守の研修を行っております。

- ・取締役の選任について

本人の経営理念、過去の業績、将来の抱負等、人格、見識、能力を判断し適任と考えるものを選任しております。

- ・経営監視体制について

取締役、監査役は各自その職責を自覚し、職務に専念しております。各部署の相互牽制が機能するような組織機構を構築し、内部監査も実施しております。

### b. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### (1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係わる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は監査役制度採用会社であり、経営の効率性および適法性、独立性・透明性を高めるよう努力しております。

- ・社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外監査役2名が選任されております。

- ・各種委員会の概要（法律に基づかないもの）

技術向上委員会、物損事故防止委員会、労災事故防止委員会、車両安全委員会の各委員会において法令遵守に取り組んでおります。

- ・業務執行・監視の仕組み

監査役会と取締役会により監督と業務執行が分離しており、それぞれ役割・責任を明確にしております。

- ・内部統制の仕組み

当社の財務内容の信頼性の確保、経営の有効性、効率性、関連法規の遵守を促すことを目的として内部統制をはかっております。

- ・会計監査人の状況

会計監査人である新日本監査法人と監査役とは、期初から期中、期末の監査を通じ、最終的には監査報告書を作成して取締役に提出するにいたるまで密接な連絡と意見交換を行っております。

#### (2) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

各種委員会の概要（法律に基づかないもの）

技術向上委員会、物損事故防止委員会、労災事故防止委員会、車両安全委員会の各委員会において各委員出席のもとに月1回開催し活動状況を報告し、法令遵守に取り組んでおります。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

### (1) 当中間期の概況

当上半期におけるわが国の経済は、一部に改善の兆しが見られたものの、回復に向けた動きは依然として鈍く、雇用情勢も企業の倒産や合理化の影響により失業率が悪化し、個人消費も低調に推移しており、先行き不透明感が強く停滞局面が継続しております。

運輸業界においても、依然として停滞し続ける業種となっており、特に一部地域における本年10月から強化されたディーゼル車に対する運行規制が業界の経営に影響を及ぼし業者間の優勝劣敗が明らかになりつつあります。

引越業界においては、全体としてマイナス成長に推移し、限られた需要を巡って依然として競争激化の様相を呈しております。

かかる状況の下、一般及び法人営業を中心とした受注量の確保に努めました結果、作業件数は152,597件(前年同期比6.1%増)となり作業単価の下落にも拘わらず営業収益は15,420百万円(前年同期比3.6%増)となりました。利益面においても広告宣伝費をはじめ経費削減に努めた結果、経常利益は1,883百万円(前年同期比18.2%増)中間純利益は937百万円(前年同期比15.2%増)となりました。

### (2) 当下半期の見通し

景気はようやく上向き成長が予想され、当社の属する引越運送業界においても法人関係では、住宅マンション供給計画において強気の計画が進められており、先行きはやや明るい情勢の展開になるものと思われれます。

しかしながら、競争激化による作業単価の下落は、より一層強いものになると予想されます。

したがって、当社といたしましては、こうした状況を厳しく受け止め、目標達成のため全社を挙げて努力する所存であります。

とりわけ、引越サービスの高品質を維持するため、サービスの均質化、品質水準アップを行うための技術講習を充実し、教育訓練の有効性を高め顧客の満足度を得られるようにいたします。

加えて、市場規模の大きい大都市地区に対する営業力の一段の強化、またデベロッパー、ハウスメーカー、企業法人の需要の開発につきましても全力を傾注する所存であります。

### (3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、上記の実績及び厳しい環境を考慮して、営業収益30,400百万円(前期比1.8%増)、経常利益3,400百万円(前期比2.9%増)、当期純利益1,713百万円(前期比2.8%増)を予定しております。

## 2. 財政状態

### (1) 当中間期の概況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ295百万円減少し、478百万円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期の営業活動による資金の増加は、998百万円になりました。これは主として、税引前中間純利益1,881百万円に対し、増加要因として売上債権の減少468百万円及び減価償却費361百万円、減少要因では法人税等の支払額1,000百万円及び仕入債務の減少額352百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期の投資活動による資金の減少は、434百万円になりました。これは主として、新規土地建物への投資による支出が439百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期の財務活動による資金の減少は、858百万円になりました。これは主な減少要因として、借入金の返済による支出1,415百万円及び固定資産に係る割賦債務の返済による支出286百万円、増加要因では新規借入による収入1,145百万円等があったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成15年9月期
自己資本比率(%)	55.3	49.2	52.6	57.0
時価ベースの自己資本比率(%)	92.7	82.6	44.6	58.4
債務償還年数(年)	1.3	2.5	2.7	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.9	31.9	29.8	28.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は営業キャッシュ・フロー×2）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末（中間期末）株価終値×期末発行済み株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (2) 通期の見通し

通期におけるキャッシュ・フローは、ほぼ当期のレベルになる見通しであり、引き続き健全な財務体質を維持できるものと考えております。

# 中間貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	期 別	当中間期 (平成15年9月30日現在)		前年中間期 (平成14年9月30日現在)		前 期 の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
現金及び預金		973		960		1,292	
営業未収入金		473		426		954	
貯 蔵 品		100		138		117	
前払費用		75		71		82	
そ の 他		355		301		311	
貸倒引当金		24		26		27	
流動資産合計		1,953	7.8	1,872	8.0	2,731	10.6
固定資産							
(1)有形固定資産							
建 物		3,045		2,720		2,959	
土 地		16,655		15,160		16,459	
そ の 他		1,183		1,380		1,353	
有形固定資産合計		20,884	83.3	19,261	82.5	20,772	80.9
(2)無形固定資産		198	0.8	234	1.0	216	0.8
(3)投資その他の資産							
再評価に係る繰延税金資産		1,117		1,156		1,117	
そ の 他		912		821		859	
貸倒引当金		8		4		8	
投資その他の資産合計		2,022	8.1	1,974	8.5	1,969	7.7
固定資産合計		23,105	92.2	21,470	92.0	22,958	89.4
資産合計		25,059	100.0	23,342	100.0	25,690	100.0

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 期 の 要約貸借対照表	
	(平成15年9月30日現在)		(平成14年9月30日現在)		(平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
営業未払金	506		518		858	
短期借入金	1,350		1,560		1,150	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,173		1,086		1,284	
1年以内に償還予定の社債	300		200		300	
未払金	1,108		1,141		1,186	
未払費用	994		898		1,394	
未払法人税等	969		770		1,000	
賞与引当金	293		266		266	
その他	398		372		399	
流動負債合計	7,095	28.3	6,814	29.2	7,840	30.5
固定負債						
社 債	500		800		600	
長期借入金	2,347		2,091		2,706	
退職給付引当金	485		406		471	
その他	350		514		555	
固定負債合計	3,683	14.7	3,813	16.3	4,333	16.9
負債合計	10,778	43.0	10,627	45.5	12,174	47.4
(資本の部)						
資本金	1,394	5.5	1,394	6.0	1,394	5.4
資本剰余金	3,457	13.8	3,457	14.8	3,457	13.5
資本準備金	3,457		3,457		3,457	
利益剰余金	11,225	44.8	9,619	41.2	10,473	40.8
利益準備金	340		340		340	
任意積立金	9,900		8,400		8,400	
中間(当期)未処分利益	985		879		1,733	
土地再評価差額金	1,635	6.5	1,597	6.8	1,635	6.4
その他有価証券評価差額金	23	0.1	8	0.0	2	0.0
自己株式	184	0.7	166	0.7	176	0.7
資本合計	14,280	57.0	12,715	54.5	13,515	52.6
負債及び資本合計	25,059	100.0	23,342	100.0	25,690	100.0



# 中間損益計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科目	期別	当中間期		前年中間期		前期の 要約損益計算書	
		〔自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日〕		〔自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日〕		〔自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
営業収益		15,420	100.0	14,890	100.0	29,876	100.0
営業原価		9,098	59.0	8,974	60.3	17,920	60.0
営業総利益		6,321	41.0	5,916	39.7	11,956	40.0
販売費及び一般管理費		4,432	28.7	4,315	29.0	8,623	28.8
営業利益		1,888	12.3	1,600	10.7	3,332	11.2
営業外収益		34	0.2	32	0.2	59	0.2
営業外費用		40	0.3	39	0.2	88	0.3
経常利益		1,883	12.2	1,593	10.7	3,303	11.1
特別利益		1	0.0	35	0.2	35	0.1
特別損失		2	0.0	6	0.0	28	0.1
税引前中間(当期)純利益		1,881	12.2	1,621	10.9	3,310	11.1
法人税、住民税及び事業税		969	6.3	770	5.2	1,678	5.6
法人税等調整額		25	0.2	37	0.2	35	0.1
中間(当期)純利益		937	6.1	813	5.5	1,667	5.6
前期繰越利益		48		65		65	
中間(当期)未処分利益		985		879		1,733	

# 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円,単位未満切り捨て)

科 目	当中間期	前年中間期	前 期 の
	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	要約キャッシュ・フロー計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前中間(当期)純利益	1,881	1,621	3,310
減価償却費	361	384	816
貸倒引当金の増減額(減少は)	2	1	5
賞与引当金の増減額(減少は)	26	33	33
退職給付引当金の増減額(減少は)	14	16	81
受取利息及び受取配当金	0	0	1
支払利息	34	36	74
投資有価証券評価損	-	-	4
固定資産処分損	2	6	19
ゴルフ会員権評価損	-	0	0
売上債権の増減額(増加は)	468	456	71
たな卸資産の増減額(増加は)	17	21	0
仕入債務の増減額(減少は)	352	188	151
未払消費税等の増減額(減少は)	4	31	14
役員賞与の支払額	8	14	14
その他	415	956	401
小 計	2,032	1,277	3,926
利息及び配当金の受取額	0	0	1
利息の支払額	35	39	77
法人税等の支払額	1,000	854	1,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	998	384	2,317
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	385	732	1,109
定期預金の払戻による収入	409	957	1,443
有形固定資産の取得による支出	439	334	1,877
有形固定資産の売却による収入	0	0	1
無形固定資産の取得による支出	0	1	3
投資有価証券の取得による支出	-	1	52
貸付による支出	2	3	6
貸付金の回収による収入	2	4	8
その他	20	39	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	434	150	1,606
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入れによる収入	1,000	1,430	3,230
短期借入金の返済による支出	800	1,240	3,450
長期借入れによる収入	145	-	1,360
長期借入金の返済による支出	615	590	1,138
社債の償還による支出	100	100	200
自己株式の取得による支出	7	1	11
固定資産に係る割賦債務の返済による支出	286	322	631
ファイナンス・リース債務の返済による支出	17	-	19
配当金の支払額	176	176	176
財務活動によるキャッシュ・フロー	858	1,001	1,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少は)	295	767	326
現金及び現金同等物の期首残高	773	1,099	1,099
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	478	332	773

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) たな卸資産

貯蔵品・・・・・・・・先入先出法による原価法

#### (2) 有価証券

子会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの・・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産・・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 4～50年

車両運搬具 3～5年

#### (2) 無形固定資産・・・・定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金・・・・・・・・従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務は原則法に基づいて計算し、数理計算上の差異については、発生時に一括費用処理しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

### 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

期別 項目	当中間期 (平成15年9月30日現在)	前年中間期 (平成14年9月30日現在)	前期 (平成15年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,033百万円	4,354百万円	4,737百万円
2. 担保に供している資産			
建物	1,589百万円	1,688百万円	1,638百万円
土地	9,401百万円	9,467百万円	9,401百万円

(中間損益計算書関係)

期別 項目	当中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前年中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息	0百万円	0百万円	0百万円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息	34百万円	36百万円	74百万円
3 減価償却実施額			
有形固定資産	343百万円	380百万円	794百万円
無形固定資産	17百万円	3百万円	20百万円

(リース取引関係)

期別 項目	当中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前年中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得 価額相当額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価 償却 累計額 相当額</th> <th>中間 期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>426</td> <td>225</td> <td>200</td> </tr> </tbody> </table> <p>主な内容は、車両運搬具であります (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料 中間期末残高相当額 1年内 93百万円 1年超 106百万円 計 200百万円 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料 48百万円 減価償却費相当額 48百万円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額	有形固定資産 (その他)	426	225	200	<p>1. リース物件の取得 価額相当額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価 償却 累計額 相当額</th> <th>中間 期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>497</td> <td>180</td> <td>316</td> </tr> </tbody> </table> <p>主な内容は、車両運搬具であります 同左</p> <p>2. 未経過リース料 中間期末残高相当額 1年内 105百万円 1年超 211百万円 計 316百万円 同左</p> <p>3. 支払リース料 48百万円 減価償却費相当額 48百万円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額	有形固定資産 (その他)	497	180	316	<p>1. リース物件の取得 価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価 償却 累計額 相当額</th> <th>期 末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>457</td> <td>208</td> <td>248</td> </tr> </tbody> </table> <p>主な内容は、車両運搬具であります (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料 期末残高相当額 1年内 97百万円 1年超 151百万円 計 248百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料 101百万円 減価償却費相当額 101百万円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期 末 残高 相当額	有形固定資産 (その他)	457	208	248
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額																								
有形固定資産 (その他)	426	225	200																								
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額																								
有形固定資産 (その他)	497	180	316																								
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期 末 残高 相当額																								
有形固定資産 (その他)	457	208	248																								

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当 中 間 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前 年 中 間 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 973百万円	現金及び預金勘定 960百万円	現金及び預金勘定 1,292百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 494百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 628百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 519百万円
現金及び現金同等物 478百万円	現金及び現金同等物 332百万円	現金及び現金同等物 773百万円

1株当たり配当金

	15年9月中間期 (中間配当)	14年9月中間期 (中間配当)	15年3月期 (年間配当)
	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式 (内訳)	0.00	0.00	20.00
記念配当	0.00	0.00	0.00
特別配当	0.00	0.00	10.00

## 地域別売上高

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

地区名	当中間期 〔自平成15年4月 1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前年中間期 〔自平成14年4月 1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前 期 〔自平成14年4月 1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
北海道・東北地区	608	3.9	511	3.4	1,058	3.5
関東地区	4,940	32.0	4,656	31.3	9,343	31.3
中部・東海地区	2,246	14.6	2,241	15.1	4,535	15.2
近畿地区	4,722	30.6	4,889	32.8	9,674	32.4
中国・四国地区	979	6.4	885	5.9	1,813	6.1
九州地区	1,922	12.5	1,705	11.5	3,451	11.5
合 計	15,420	100.0	14,890	100.0	29,876	100.0

## 有価証券関係

当中間期（平成15年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円、単位未満切り捨て）

種類	期別	当中間期 (平成15年9月30日現在)		
		取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式		45	85	39
債券		-	-	-
その他		1	1	0
合計		46	86	39

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

（単位：百万円、単位未満切り捨て）

種類	期別	当中間期 (平成15年9月30日現在)	
		中間貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式		71	
子会社株式		10	

前年中間期（平成14年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円、単位未満切り捨て）

種類	期別	前年中間期 (平成14年9月30日現在)		
		取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式		50	64	14
債券		-	-	-
その他		-	-	-
合計		50	64	14

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

（単位：百万円、単位未満切り捨て）

種類	期別	前年中間期 (平成14年9月30日現在)	
		中間貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式		21	
その他		1	
子会社株式		10	

前期（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円、単位未満切り捨て）

種類	期別	前期 (平成15年3月31日現在)		
		取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式		45	50	4
債券		-	-	-
その他		1	1	0
合計		46	51	4

2. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

（単位：百万円、単位未満切り捨て）

種類	期別	前期 (平成15年3月31日現在)	
		貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式		71	
子会社株式		10	

## デリバティブ取引関係

該当事項はありません。